中東・北アフリカにおける政治変動の客観的要因と主観的要因——他地域との比較の観点から

恒川惠市

Ⅰ 中東・北アフリカ諸国激動の諸要因

二〇一一年一月、チュニジアで突然起こった大衆暴動を起点に、中東・北アフリカ諸国を政治変動の嵐が吹き荒れている。その原因について、コメンテーター・新聞記事や地域専門家がさまざまな要因を指摘している。主なものとして、次のような点があげられる。

（一）構造調整政策やグローバル化の影響で、特権層と非特権層の格差が拡大した。

（二）中間層が増加して政治腐敗や政治的抑圧への不満を高めた。

（三）急速に増加した若年層の間に失業率が高まった。とくに大学教育を受けたのに職がないことへの不満を募らせる者が増えた。

（四）インターネットや携帯電話などデジタル通信が普及して、抗議行動への結集が容易になった。

（五）不正や抑圧に対する憤り（行動）が恐怖（非行動）に打ち勝った。

Ⅱ 大衆の反乱についての既存理論

以上のような要因のうち、どれが今般の中東・北アフリカの激動を最もよく説明するのかを探究する第一歩とし

て、これまで政治学が「大衆の反乱」について、どのような理論枠組みを出しているかを検討してみたい。これらの理論は、一方でベトナム戦争をどう理解するかという問題意識と、他方で近代化論が経済社会要因にばかり目を向け国家を軽視したことに対する批判を背景に、一九七〇年代以降に提起された。

まずTed Gurr（1970）は「相対的価値欠乏（relative deprivation）」論を発表し、人々は、貧困のような絶対的（客観的）価値の欠乏ではなく、自分が正当だと期待する（主観的な）価値の獲得水準に対して、実際に確保できる価値が少ないとき不満を感じて反乱を起こすと主張した。人々の期待値は他者との比較や前の時期との比較によって影響されるので、たとえば非常に貧困だからといって自動的に反乱の可能性が高まるわけではない。一度生活条件が向上した後、その下落が起こったときに革命が起きやすいとする「希望の革命（Revolution of Rising Expectations）」論（Davies 1962）は、この系列に属する考え方である。

次に有名なScott-Popkin論争がある。James Scott（1976）は農民が支配者に対して反乱を起こすのは、どういう場合かを、東南アジアの歴史のなかに探り、生存維持（subsistence）を支配者が保障できなくなり、その責任が支配者側にあると判断された場合に、共同体としての農民は道徳的憤怒から反乱にいたると考えた。いわゆるモラル・エコノミー論である。それに対して、農民は合理的な個人であり、個人の損得勘定で反乱への参加の有無を決めるという議論（ポリティカル・エコノミー論）を展開したのがSamuel Popkin（1979）である。

モラル・エコノミー論のいう「生存維持」とは絶対基準のようにも見えるが、実際には農民の道徳観念に合致する生存維持の水準や支配者の責任の有り様は、それぞれの社会で異なるという意味で、相対的価値欠乏論に近い。

最後に社会運動の成否を説明しようとする研究があり、従来は運動をする側が所有するリソースや組織力といった能力の多寡が説明要因とされたのに対して、Herbert Kitschelt（1986）やSidney Tarrow（1988）は、運動が展開される環境（政治的機会構造）が運動の拡大を助けるか否かを重視する見解を提示した。政治的機会構造論は、比較革命論のなかで、革命勢力の能力よりも、挑戦を受ける側の国家の能力が戦争や危機によって落ちたときに、革命が成功しやすいとするTheda Skocpol（1979）の議論に共通する。

以上の既存の理論枠組みとの関連で、現在中東・北アフリカ情勢の解釈として出されている議論をまとめてみると、まずⅠ節であげた最初の三つの要因のうち「特権層と非特権層の格差」は、非特権層の貧困のレベルや絶対的な格差の大きさを問題にしているとも解釈できるし、貧困や格差の量よりも格差があることの道義的退廃（相対的価値欠乏かつモラル・エコノミー）を問題にしているとも解釈できる。

それに対して「中間層の政治的不満」は、中間層の人々は腐敗や抑圧を嫌うはずだという前提（絶対的基準）で成り立つ議論である。

「若年高学歴層の失業」は、失業が続くと若者が不満をもつのは当然（合理的）という意味で、絶対的価値欠乏論とポリティカル・エコノミー論で説明できるともいえるし、高学歴で職がないことが社会の道徳観念と抵触するということならば、相対的価値欠乏論とモラル・エコノミー論に整合的である。

Ⅰ節の（四）（五）は社会運動論についての議論と親和性がある。「デジタル通信の普及」は運動する側の動員手段として重要だったとされることから、運動体の能力に関わっている。

それに対して「恐怖の克服」は、価値欠乏論と政治的機会構造論の組み合わせとして解釈できる。すなわち、ここでいう「不正や抑圧に対する憤り」は絶対的価値欠乏ないし相対的価値欠乏に対する憤りである。それは、特定の期待値が満たされないことに対する個々人の不満であるかもしれないし、社会で不当と感じられることに対する道徳的憤りであるかもしれない。他方、当初の反乱に対して、それまで抑圧的だった政府が（何らかの理由で）妥協的な態度をとった場合、運動側にとってはさらなる動員の機会が広がったことになり、「恐怖の克服」を助けたと考えられる。

以上より、現代中東情勢を理解する上で、主要な論点は二つあるといえる。一つは、中東での大衆反乱が、絶対的価値欠乏に対する個々人の合理的反発に基づくものなのか、それとも相対的価値欠乏に対する道徳的反発によるものなのか――という点、もう一つは、反乱者の動機が重要なのか、反乱者の能力や機会が重要なのか――という点である。以下、Ⅲ・Ⅳ節では第一の点について、Ⅴ節では第二の点について論ずる。

Ⅲ 中東・北アフリカ諸国政治変動の客観的要因

貧困や格差や若年高学歴層の失業のような絶対的価値欠乏や、中間層の不満の原因とされる抑圧や腐敗などは、客観的指標を使って把握することが可能である。しかも中東・北アフリカ諸国の指標を他地域の指標と比較することも可能なので、これらの要因が中東・北アフリカでとくに顕著であるのならば、現在の中東・北アフリカ情勢を説明

する上で重要だと判断することができよう。

表1は経済社会指標を比較したものである。それぞれの地域について、一人当たり国民総所得（購買力平価）の高い順に国を並べてある。また過去五年間に規模の大きい大衆反乱を経験した国は網掛けになっている。

現代の中東・北アフリカに大衆反乱の国が多いことは一目瞭然であるが、産油国が多いために一人当たり国民総所得は総じて他地域よりも高い（イエメンだけが例外）。貧困層は、やはりイエメンを例外として、他地域よりも小さいし、格差を表すGINI係数も中南米やアフリカよりもずっと低く、アジア諸国と同程度か低い。貧困や格差そのものがとくに中東・北アフリカでの大衆反乱と政治変動をもたらしたという議論は支持されない。

失業率については、男子一般についても若年層についても、確かに中東・北アフリカ諸国の成績は他地域よりも悪い。しかし失業者のうち大学卒業者の比率が他地域より高いということはない。その上、失業率が高いにもかかわらず、貧困率や格差が他地域より小さいことは、燃料、食料、公共サービスなどに対する政府の補助によって、所得再分配がなされていることを示唆している。少なくとも生活の困窮が大衆反乱を招いたという絶対的価値欠乏論はなりたたないといってよいだろう。

他方、表1の数字は、中東・北アフリカ諸国の多くでは、中間層の層が厚くなっていることを示唆しているので、中間層の増加が反乱に結びついているとする仮説は、表1では棄却されない。しかし、中南米やアジアでの経験によれば、中間層に属する人々は時に軍事政権や独裁政権を支持し（少なくとも受け入れ）、その下での経済成長の果実を享受した。また中南米では、経済が一人当たりでは縮小した（したがって中間層が縮小した）「失われた一〇年」に民主化が最大の進展を見せた。中間層増加の政治的効果を見るためには、中間層が増えたかどうかだけでなく、彼らが中東・北アフリカでは、どのような特徴をもった人々なのかを、別途検討する必要がある。

そこで次に、表2で政治的な指標を見てみよう。ここでは地域ごとに民主主義度が低いと判断された順に国を並べてある。中東・北アフリカ諸国は中央アジア諸国と並んで民主主義度の低い国が多い。それは世界銀行のガバナンス指標の中の「Voice & Accountability」指標の順位（悪いほうからの順位）を見ても確認できる（過去五年間に順位が下がった国も多いが、それは東アジアや中央アジアにも見られる現象である）。

中東・北アフリカ諸国は腐敗度でも中央アジア、アフリカと並んで成績の悪い国が多い。過去五年間の悪化度はとくに顕著である。結論として、中東・北アフリカと中央アジアは、政治的抑圧と腐敗については他地域より悪いと

表1　経済社会指標

	GDP growth rate annual average (%)	GNI per capita (PPP current US $)	Poverty headcount at $2 PPP a day (%)	GINI index	Unemployment Rate (%)			Enrollment in tertiary education (%)	Economically active population with ages 15-34	Internet used last week
					Male total	Young male with ages 15-24	Male with tertiary education (in all male unemployment)			
	2000-2009	2008	2005-08	2005-08	2005-08	2005-07	2005-08	2005-08	2005-08	2005-08
Bahrain	6.3	33,690			4.1 (2001)		21.9	29.9	52.6[a]	
Saudi Arabia	3.4	24,150		—	4.2		8.2	29.9	47.6	
Libya	4.3	16,400		—				55.7 (2003)		
Iran	5.1	11,310	8.0	38.3	9.3	20.0	12.5	36.1	50.3	19.4%
Algeria	3.6	7,990			12.9		6.6 (2004)	24.0	54.7	
Tunisia	4.7 (2000-2005)	7,560		40.8 (2000)	13.1	31.4	9.0	33.7	50.7	
Jordan	6.3	5,720	3.5	37.7	10.1			40.7		16.2%
Egypt	4.9	5,510	18.5	32.1	5.9	23.3		28.5	58.9[b]	9.6%
Syria	4.2	4,520			7.8 (2003)				53.6	
Morocco	4.8	4,230	14.0	40.9	9.6	18.2	16.2	12.3	50.5	27.4%
Yemen	4.0	2,330	46.6	37.7				10.2		
Mexico	1.9	15,070	8.2	51.6	3.9	6.2	20.0	27.2	45.7	22.2%
Venezuela	3.9	12,860	10.2	43.4	7.1	12.7		78.6	47.0	
Brazil	3.3	10,180	12.7	55.0	6.1		2.6	30.0	48.8	24.7%
Colombia	4.0	8,550	27.6	58.5	8.9	16.3	17.6	35.4		16.9%
Peru	5.1	8,010	17.8	50.5	5.9	13.6	36.2	34.5	47.5	29.4%
El Salvador	2.1	6,680	13.2	46.9	8.5	13.6		24.6	50.2	
Malaysia	4.8	13,900		37.9 (2004)	3.1	10.5	19.0	32.1	72.8	36.7%
Thailand	4.1	7,830		42.5 (2004)	1.5		0.2	44.7	38.5	14.2%
China	10.3	6,280	36.3					22.7		11.1%
Philippines	4.6	3,940	45.0		7.6	13.9	36.5	28.7	47.9	
Indonesia	5.1	3,620	60.0	44.0	8.1	23.8	7.3	21.3	46.1	20.7%
India	7.1	3,040	75.6	36.8	4.9 (2004)			13.5	48.1 (2001)	9.3%
Pakistan	4.6	2,600	60.3	31.2	4.2	7.1	29.7	5.2	52.8	
Cambodia	8.1	1,870	57.8	44.2	7.6 (2004)	4.6		7.0	58.5 (2004)	
Kazakhstan	8.6	9,750	2.0	30.9			34.6 (2004)	46.9	45.4	
Uzbekistan	6.5	2,650		36.7 (2003)				9.9		
Kyrgyzstan	4.7	2,180	27.5	33.5	7.7	13.6	9.1	52.0	51.2	
Tajikistan	8.1	1,900		33.6 (2004)			5.6	20.2	59.1[a]	
Nigeria	6.1	1,990		42.9 (2004)				10.1		
Kenya	3.6	1,560	39.9	47.7				3.0	61.4 (1999)	
Rwanda	7.2	1,030						2.6		11.9%
Ethiopia	8.1	880	77.6			19.5			62.5	18.1%
Niger	3.9	690	85.6	43.9	1.7 (2001)			1.2	54.7 (2001)	

（出所）World Bank; World Value Survey 1981-2008.
（注）a. Share in total population.　b. EPA with ages 15-39.

いってよいだろう。しかし、民主主義度という点では中央アジアでもっとも成績のよいキルギスで反乱と政変がおこったのに対して、他国は安定していること、中東・北アフリカ諸国のなかでも、いち早く反乱から政治体制の変動にまでいたったチュニジアとエジプトは、今のところ大衆反乱だけにとどまっているバーレーン、イラン、シリアよりも抑圧度も腐敗度も低いこと、大衆反乱が大規模化した国のなかで、チュニジア、エジプト、バーレーンは、政府の効率という点でも腐敗度という点でも、中東・北アフリカのなかでは最も成績のよい国であること――などを見ると、単純に政治的抑圧と腐敗に大衆反乱と政治変動の原因を求めることは適当ではないように思われる。もっとも表2は中間層とそれ以外の大衆を区別していないので、中間層は一般的な傾向とは違って、とくに抑圧や腐敗を嫌う――という議論はなお可能である。

Ⅳ 中東・北アフリカ諸国政治変動の主観的要因

上で論じたように、貧困、格差、失業、抑圧、腐敗の絶対基準には意味がないにしても、それぞれの地域や国の歴史経験を反映した相対的価値欠乏感が大衆反乱の力を規定している可能性は残る。貧困率や格差や腐敗度が小さくても、人々の価値観次第では、激しい道徳的憤りに結びつくことは十分に考えられるからである。この点を探究するには、客観的条件を超えて、主観的な要因の分析を試みなければならない。

中東・北アフリカ諸国に住む人々の内面の価値観を、筆者のように当該地域の専門家ではない者が探るのは容易なことではない。長年の関与に基づく「勘」や参与観察による知識がないからである。ここでは、そうした限界を十分承知した上で、World Value Survey（WVS）に基づく他地域との比較という観点で論じてみたい。

WVSは全世界規模で数次にわたって行われている意識調査として稀有なデータを提供しているが、残念ながら中東・北アフリカからの参加は四カ国にすぎない。国によって使えない質問項目もあってデータは不十分である。それでも表3からいくつかの傾向を把握することは可能である。

まず政府、警察、軍、官僚に対する人々の信頼感は、ヨルダンと中国が飛び抜けて高い。イランやモロッコの場合は、ペルー以外の中南米諸国や中国以外の東アジア諸国と同レベルである。専門家による政策決定を評価する傾向は他地域より少し高いが、強いリーダーを期待する人はイラン以外では少ない。「民主主義の主要な要素は？」と聞か

表2　政治体制評価

	Degree of Democracy	Voice & Accountability		Government Effectiveness		Corruption Control	
	2009 (-10 ～ 10)	2009 (Ranking)	2005-09 (Change)	2009 (Ranking)	2005-09 (Change)	2009 (Ranking)	2005-09 (Change)
SAUDI ARABIA	-10	4	-6.8	52	9.2	63	15.6
IRAN	-7	8	-4.4	26	0.5	22	-43.6
SYRIA	-7	6	-1.5	34	23.6	17	-7.5
BAHRAIN	-7	26	-0.4	69	5.0	65	-5.4
LIBYA	-7	3	0.4	12	-4.6	14	-35.3
MOROCCO	-6	27	-0.4	51	2.4	51	-16.9
TUNISIA	-4	11	-8.8	65	0.2	58	3.2
JORDAN	-3	25	-8.1	63	5.6	64	-3.7
EGYPT	-3	15	-7.9	44	6.9	41	8.5
YEMEN	-2	12	-7.9	11	-9.0	15	-4.6
ALGERIA	2	18	-7.9	35	-4.6	38	-10.9
VENEZUELA	-3	27	-1.8	19	-3.3	8	-0.3
COLOMBIA	7	42	2.3	56	4.7	48	-15.9
MEXICO	8	54	-2.2	60	3.7	49	1.8
BRAZIL	8	62	-0.9	58	1.3	56	3.6
EL SALVADOR	8	51	0.7	53	7.2	53	-6.6
PERU	9	50	-0.2	43	11.3	45	1.9
CHINA	-7	5	-1.5	58	8.6	36	5.7
CAMBODIA	2	24	4.9	26	8.7	9	-3.9
THAILAND	4	34	-16.8	60	-6.5	51	-7.9
PAKISTAN	5	21	5.0	19	-16.9	13	-7.0
MALAYSIA	6	31	-13.4	80	-4.0	58	1.5
PHILIPPINES	8	45	-6.4	50	-3.9	27	-2.9
INDONESIA	8	48	3.6	47	8.8	28	3.5
INDIA	9	60	-1.8	54	0.9	47	12.6
UZBEKISTAN	-9	2	-1.0	27	17.9	6	-9.8
KAZAKHSTAN	-6	18	-4.1	48	12.7	19	8.0
TAJIKISTAN	-3	10	-4.5	12	0.7	12	3.5
KYRGYZSTAN	1	22	-1.8	17	-2.3	7	7.2
NIGER	-3	28	-13.9	25	-1.9	31	-4.5
RWANDA	-3	11	-0.6	49	33.0	62	1.1
ETHIOPIA	1	12	-2.1	40	21.5	27	-5.0
NIGERIA	4	25	0.1	9	-14.7	15	-1.7
KENYA	7	36	-5.8	31	6.7	12	-4.0

（出所）Polity IV; World Bank Governance Index.

れた時、「自由選挙」と答える人が七割を超えるが、同時に「経済的繁栄」と答える人も同じくらいいる。民主主義を手続き面だけにとどまらず、実質的結果として期待している点で、他地域と大きな違いはない。

他地域との違いが出るのは、「自国にとって主要な目標は?」と聞かれたときの答えである。「経済成長」と答える人が非常に多く、「人々の発言権」と答える人が非常に少ない。この傾向は東アジアと共通するが、中南米とは大きな差がある。中南米では「人々の発言権」と答える人が中東・北アフリカよりずっと多いのである。この点は人々の生活への不満度と政治行動の傾向を比べてみると、もっと明確になる。生活への不満を抱える人は中東・北アフリカのほうが中南米よりずっと多いが、合法的なデモに参加したことがあったり、これから参加する意志を持つ人はモロッコを除いて極端に少ないのである。中南米では経済的繁栄とは切り離して「人々の発言権」を重視する人が多く、政治行動への参加を厭わない人も多いという意味で、「参加者（participants）」の世界が広がっているのに対して、中東・北アフリカの住民のなかには、不満はあっても政治行動を躊躇して、政府や専門家によって経済的繁栄がもたらされるのを待つ「臣民（subjects）」（Almond & Verba 1963）が多いのではないかと推察される。

しかし、この臣民がいくつかの国で大規模なデモを展開して、政権を窮地に追いやったことを見ると、政治行動に臆病だったのが、政府を信頼していたからだったとはいえないだろう。むしろ何をしても変わらないという諦観と、抑圧への恐怖が、人々に反政府行動をとることを躊躇させていたと考えた方が自然である。ただ現行の意識調査では、これ以上の分析は不可能であり、現地を知悉する地域研究者の英知と判断に頼るしかない。

人々が諦観や恐怖を乗り越えて、身体や生命に危険が及ぶかもしれない行動に出たのだとしたら、当局に対するそれほどの「憤り」はどこから来たのか。それをもたらす可能性のある貧困・格差・失業・腐敗などに絶対的基準がないとすれば、人々が相対的価値欠乏を感じたのはなぜなのかを、現地社会の価値観の有り様に分け入って探索しなければならず、ここでもまた地域研究者の知識や判断が重要になる。中東・北アフリカ地域研究者ではない筆者としては、大きな仮説を二点あげておくにとどめたい。

（一）中東・北アフリカ諸国の多くでは、石油・天然ガス収入や外国援助を原資とした補助金政策が長く行われ、社会全体をまきこんだレンティア国家（rentier state）が国民の服従を調達してきたが、新自由主義的な政策（補助金削減など）とイデオロギーの浸透が、レンティア国家に頼って生きることへの人々の懐疑を深めさせた。新自由主義の下でも残存する政治腐敗と特権は、レンティア国家の

表３　人々の認識

	Confidence in				Appreciation of		Important characteristics of democracy:		Primary goal of the country		Actual/ Intended Participation in Lawful Demonstration	Disatisfaction with own life
	Government	Police	Armed forces	Civil services	Decision-making by experts	A strong leader	Free election	Economic prosperity	People should have more say	Economic growth		
Iran 2005	48.7	55.9	57.7	30.5	62.2	74.2	74.1	70.1	20.6	59.7		12.1
Jordan 2007	86.7	92.3	96.6	61.8	73.7	18.6	75.1	85.4	5.0	70.8	11.4	13.0
Egypt 2008				62.6	84.0	16.0	91.3	83.1	8.2	74.3	8.7	22.1
Morocco 2007	54.7	61.4	68.5	51.3	81.3	26.7	73.2	70.7	12.7	65.5	46.6	14.5
Mexico 2005	44.8	33.6	63.8	25.0			67.0	51.4	31.3	52.5	59.4	4.3
Brazil 2006	46.2	44.8	69.7	52.4	77.8	63.9	75.6	46.7	25.6	59.0	58.3	4.2
Colombia 2005	51.0	49.8	61.1	31.9	44.1	31.1					52.3	2.9
Peru 2006	11.8	15.8	22.5	6.0	64.8	46.7	73.4	80.0	28.3	60.7	64.0	7.4
Malaysia 2006	75.4	74.6	84.5	69.9	72.9	60.0	48.7	45.5	11.3	65.1	28.2	4.5
Thailand 2007	38.5	43.5	51.4	43.9	63.1	70.8	39.6	30.0	8.3	67.7	15.2	3.8
China 2007	92.7	80.1	91.7	85.8	50.3	36.1	80.9	83.6	8.1	45.3		11.8
Indonesia 2006	56.0	50.7	74.3	56.3	48.0	23.7	81.1	91.2	7.9	82.4	48.1	6.7
India 2006	54.9	64.1	83.3	54.3	70.5	63.9	77.8	58.8	13.8	49.5	46.4	19.5
Rwanda 2007		85.6		54.8			71.9	58.5	18.4	26.2	31.6	24.8
Ethiopia 2007	26.4	32.1	41.4	33.0	64.1	31.2	80.2	77.3	9.7	74.4	70.1	27.3

（出所）World Value Survey 1981-2008.

象徴としてとくに嫌悪されるようになった。

（二）政治的抑圧が中間層を含む人々の政治観に与える影響は、それぞれの地域や国の歴史的経験によって異なる。中東・北アフリカ諸国で政治的抑圧からの解放を求める声が高いのは、過去に開放的な政治体制を経験したことがないからである。ソ連解体の過程で民主化とその混乱を一度経験したことのある中央アジア諸国では、同程度に抑圧的でありながら中東・北アフリカのような運動は発生していない。抑圧的な政治と民主主義を繰り返し経験したことのある中南米では、民主主義体制のほうがましだという気持ちから、経済的・社会的状態のいかんにかかわらず、民主主義体制を維持しようとする傾向が強い（Tsunekawa & Washida 2007）。

V 反乱者の能力と機会

最後に、反乱の動機は以前から存在したが、反政府側の能力と機会が確保されることで、初めて反乱が可能になった――とする仮説は支持されるだろうか。

確かにインターネット・携帯電話普及は最近の現象であり、またチュニジアやエジプトの旧政権の対応は、比較的穏便なものであった。リビアやシリアの状況と比べれば、その差は歴然としている。しかし、チュニジアやエジプトの旧政権が徹底的弾圧を躊躇したのは、当初の大衆動員そのものが大規模であり、相当の血を流す用意がなければ抑えられなかったからである。そうした初期の動員を「動機」なしに説明できるだろうか。行動のタイミングがなぜ二〇一一年一月だったのかは、なお解明を必要とするが、少なくとも相当数の人々が現状を耐え難いと主観的に感じることがあったと解釈する方が自然であるように思われる。

インターネットなどのデジタル通信の普及が、それまで不可能だった初期の大衆動員を可能にしたという命題に対しては、表1の最終列のデータが示すように、そうした普及は世界的な現象であって、中東・北アフリカ特有の現象ではないという点を指摘しておきたい。動機にかかわらず、大衆動員の手段としてのデジタル機器が重要だとするなら、なぜ中央アジアや中国では中東・北アフリカで見られるような大衆反乱が起きないのか。これは、当初から反乱を大規模化する「動機」の存在抜きには説明がつかない。

VI 結論

中東・北アフリカ諸国は他地域と比べて失業率が高く、政治的抑圧度・腐敗度も高いが、その結果として生活困窮者が多くなったというわけではないし、政治的抑圧度と反政府運動の広がりが相関するわけでもない。貧困・格差・失業・腐敗・抑圧など客観的な指標で把握できる条件によって、今日の中東・北アフリカの情勢を説明することは難しい。むしろ、こうした条件を、それぞれの国民が主観的にどのように認識し、現状を耐え難いとする「憤り」に変えていったかが重要である。

運動をする側の能力や、運動の環境がもたらす政治的機会構造も忘れてはならない。デジタル機器の普及が大衆動員を容易にしたことは否定できない。また、ひとたび運動が発生したとき、その広がりの程度やスピードは、政治的機会構造によって左右される。政府側が何らかの理由（外国政府の圧力を含む）で当初妥協的な政策をとった場合、運動側はそれによって生まれたスペースを利用して動員を拡大する。逆に政府側が徹底的に抑圧する姿勢を貫いた場合には、紛争は長引くだろう。ただし反乱の動機（上でいう「憤り」）なしに、能力と機会のみによって今般の政治変動を説明することは難しい。

以上の議論は、地域研究のあり方にも示唆を与える。地域研究は、ともすれば自己中心になりがちである。実際には、ある現象が本当に自分の地域特有の現象なのかを確認するために、他地域との比較という作業が不可欠である。さまざまな地域の研究者が集って、他地域で生起する現象を解釈しあってみることの意義はそこにある。しかし、本稿で繰り返し述べてきたように、客観的な条件の比較だけでは、人々が何を期待し、どのような判断で政治行動をとるのかを理解することはできない。それぞれの地域を知悉する地域研究者の出番は、そういう人々の価値観についての深い理解を提供することである。

◉参考文献

Almond & Verba (1963) *The Civic Culture: Political Attitudes and Democracy in Five Nations*. Princeton, N. J.: Princeton University Press.

Davies, James Chowning (1962) Toward a theory of revolution. *American Sociological Review* 27 (2).

Gurr, Ted Robert (1970) *Why Men Rebel*. Princeton, N. J.: Princeton University Press.

Herbert Kitschelt (1986) Political opportunity structures and political protest: anti-nuclear movements in four democracies. *British Journal of Political Science* 16 (1).

Popkin, Samuel (1979) *The Rational Peasant: The Political Economy of Rural Society in Vietnam*, Berkeley, C. A.: University of California Press.

Scott, James (1976) *The Moral Economy of the Peasant: Rebellion and Subsistence in Southeast Asia*, New Haven: Yale University Press.

Skocpol, Theda (1979) *States and Social Revolutions: A Comparative Analysis of France, Russia, and China*, Cambridge: Cambridge University Press.

Tarrow, Sidney (1988) National politics and collective action: recent theory and research in Western Europe and the United States. *Annual Review of Sociology* 14.

Tsunekawa, Keiichi & H. Washida (2007) Democratic Commitment in Latin America. *ODYSSEUS* No.11.

（つねかわ・けいいち／政策研究大学院大学）